

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
202118	長野県	中野市	都市 I-O

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
	本庁舎の清掃	100.0%	99.6%
	本庁舎の夜間警備	100.0%	98.5%
	案内・受付	90.0%	89.9%
	電話交換	100.0%	92.8%
	公用車運転	90.0%	88.6%
	し尿収集	100.0%	98.2%
	一般ごみ収集	100.0%	97.5%
	学校給食(調理)	91.2%	72.5%
	学校給食(運搬)	97.1%	91.2%
	学校用務員事務	13.6%	38.0%
	水道メーター検針	100.0%	99.0%
	道路維持補修・清掃等	93.8%	97.1%
	ホームヘルパー派遣	100.0%	99.1%
	在宅配食サービス	100.0%	99.9%
	情報処理・庁内情報システム維持	100.0%	99.7%
	ホームページ作成・運営	93.9%	97.8%
	調査・集計	93.5%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有

総合窓口の設置

BPRの手法を用いた業務分析

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
22.9%	42.9%	14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	対象局	対象業務
		首長部局	企業局
		教育委員会	その他
		給与	旅費
		福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
37.1%	2.9%	33.5%	3.3%

BPRの手法を用いた業務分析

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】	
公の施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数
体育館	3	100.0%	0
競技場(野球場、テニスコート等)	5	100.0%	0
プール	2	100.0%	0
海水浴場	0	0	0
宿泊施設(ホテル、観光ホテル等)	0	0	0
休養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0	0	0
キャンプ場等	2	100.0%	0
産業情報提供施設	0	0	0
展示場施設、見本市施設	0	0	0
開放型研究施設等	0	0	0
大規模公園	0	0	0
公営住宅	7	0.0%	0
駐車場	3	0.0%	0
大規模公園、斎場等	1	0.0%	0
図書館	4	0.0%	1
博物館(博物館、資料館、動物園等)	1	0.0%	1
公民館、市民会館	5	0.0%	4
文化会館	0	0	0
会館等、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0
特別養護老人ホーム	0	0	0
介護支援センター	0	0	0
福祉・保健センター	6	66.7%	0
児童クラブ、学童館等	15	0.0%	15

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済	○	タイプ	導入率
		自治体クラウド	82.9%
		単独クラウド	45.7%
		全国	
		自治体クラウド	41.4%
		単独クラウド	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済	○	策定予定	策定予定時期

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済	○	作成予定	作成完了予定年度

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
80.0%	85.8%		

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体